

## 第2節 漁業を取り巻く状況の変化と漁業経営

我が国の社会・経済状況の変化の中で、漁業を取り巻く状況もまた変化してきました。しかし、こうした変化は、近年になって突然起こったものばかりではありません。この節では、漁業生産や水産物消費を取り巻く状況の変化について、やや長期的な視点を含めて振り返り、そうした変化の中での漁業経営の推移についてみてみたいと思います。

### (1) 漁業生産をめぐる状況の変化

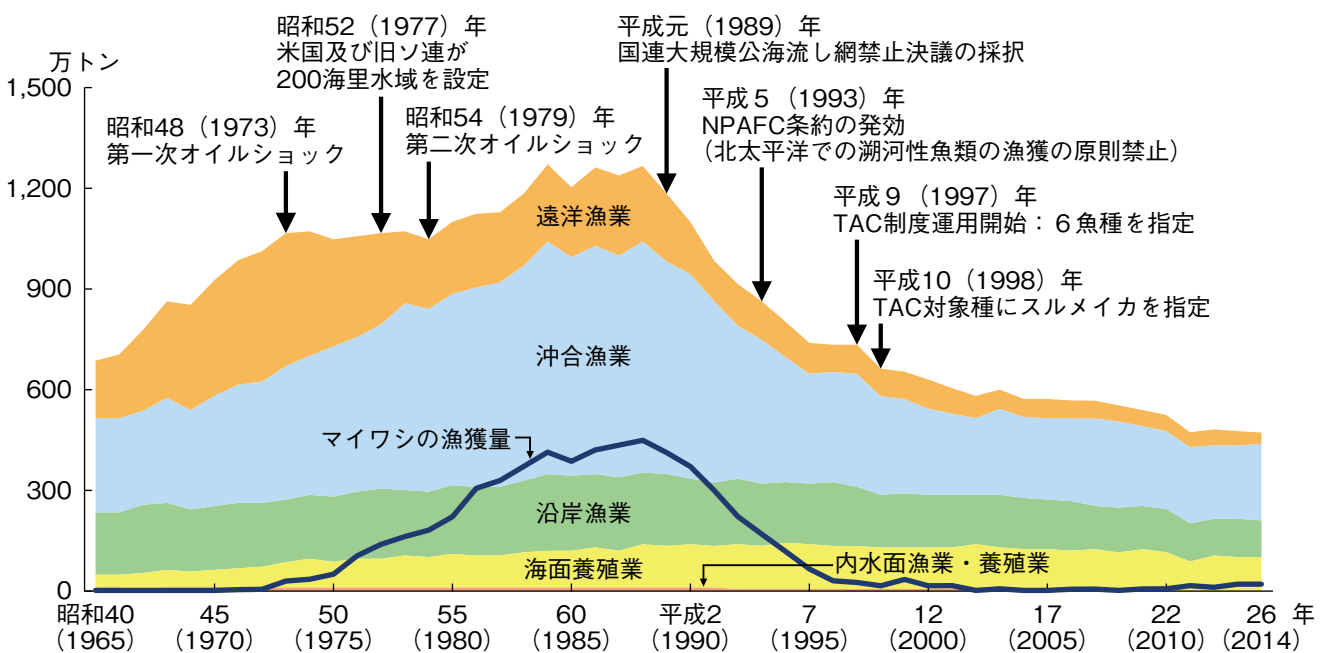
#### (戦後の漁業の発展と転換点の到来)

戦後、我が国の漁業は、高度経済成長の中で大きく発展しました。魚価は一貫して上昇し、無動力船がほとんどだった沿岸漁業においても動力船の導入が進みました。また、漁労技術の進歩等を背景に、我が国の漁船の操業域は、沿岸から沖合、沖合から遠洋へと拡大していきました。その結果、昭和31（1956）年には約450万トンだった我が国の海面漁業生産量は、わずか15年間のうちに倍増し、昭和46（1971）年には900万トンを超えました（図I-2-1）。また、同じ期間に、海面養殖業生産量は18万トンから61万トンと3倍以上も伸びました。

しかしながら、昭和50年代に入ると、我が国の漁業生産をめぐる社会的・経済的状況は大きく変化し、我が国の漁業は転換点を迎えます。

昭和48（1973）年に起こった第1次オイルショックによって高度経済成長期は終焉を迎え、昭和54（1979）年の第2次オイルショックの頃を境として漁業の拡大を支えた魚価の急激な上昇は止まりました（図I-2-2）。また、昭和50年代に入ると多くの国々が200海里経済水域を設定し、当該水域内での外国漁船の操業を規制するようになったため、我が国の多くの遠洋漁船がそれまで操業していた漁場からの撤退や操業規模の縮小を余儀なくされました。

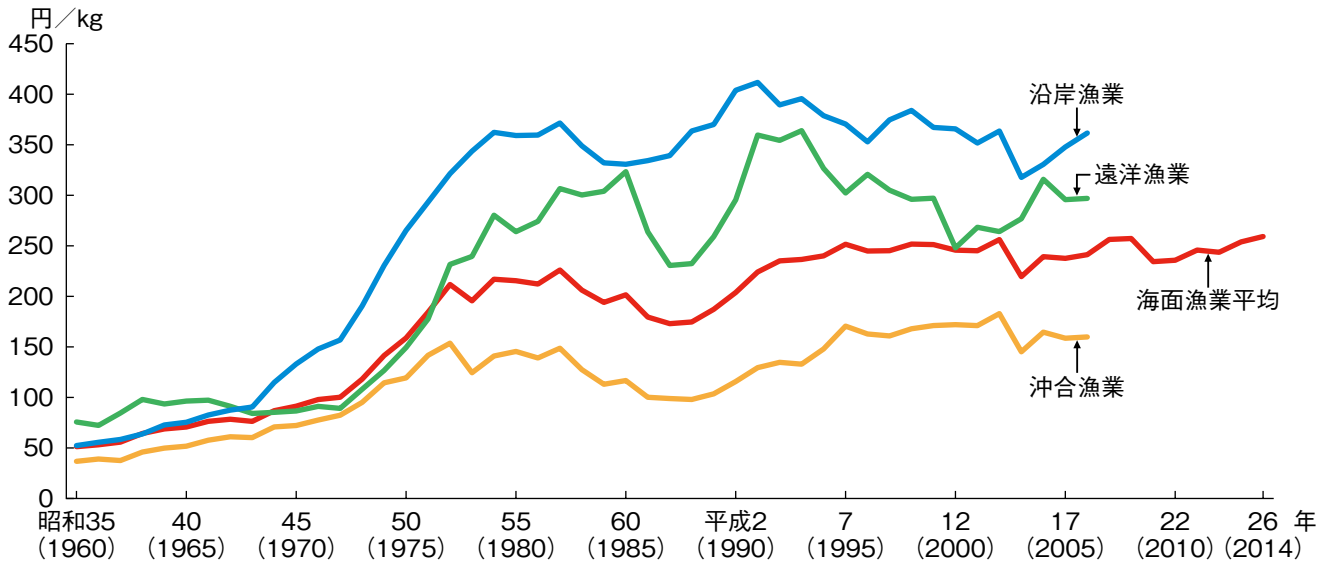
図I-2-1 部門別漁業生産量の推移と漁業を取り巻く状況の変化



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」等に基づき水産庁で作成



図 I-2-2 遠洋・沖合・沿岸漁業の平均魚価の長期的な推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」に基づき水産庁で作成

注：1) 海面漁業生産額を海面漁業生産量で除して推計した。

2) 平成19 (2007) 年以降は、海面漁業の部門別生産額について取りまとめが廃止された。

### (資源管理のための努力と資源状況の変化)

高度経済成長期までの我が国の漁業は、魚価の向上と漁場の拡大に支えられて成長してきました。しかし、昭和50年代後半からは、海外漁場の縮小とオイルショックによる操業経費の増大を背景として、我が国周辺水域の水産資源を適切に利用し続けていく必要性が強く認識されるようになりました。これにより、漁業者による自主的取組として資源管理型漁業が推進され、漁業者間の協力による漁場利用の合理化など、資源管理の取組が本格化しました。

その後、平成8 (1996) 年には、「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律<sup>\*1</sup>」に基づく漁獲可能量 (TAC) 制度が導入され、現在、我が国周辺水域の7魚種<sup>\*2</sup>を対象として漁獲量の管理が行われています。また、平成14 (2002) 年から、資源状態の悪化が懸念される魚種の回復を促すため資源回復計画による資源管理を実施し、平成23 (2011) 年からは、資源管理の取組を総合的・一体的に行うため資源管理指針・計画体制を推進しています。

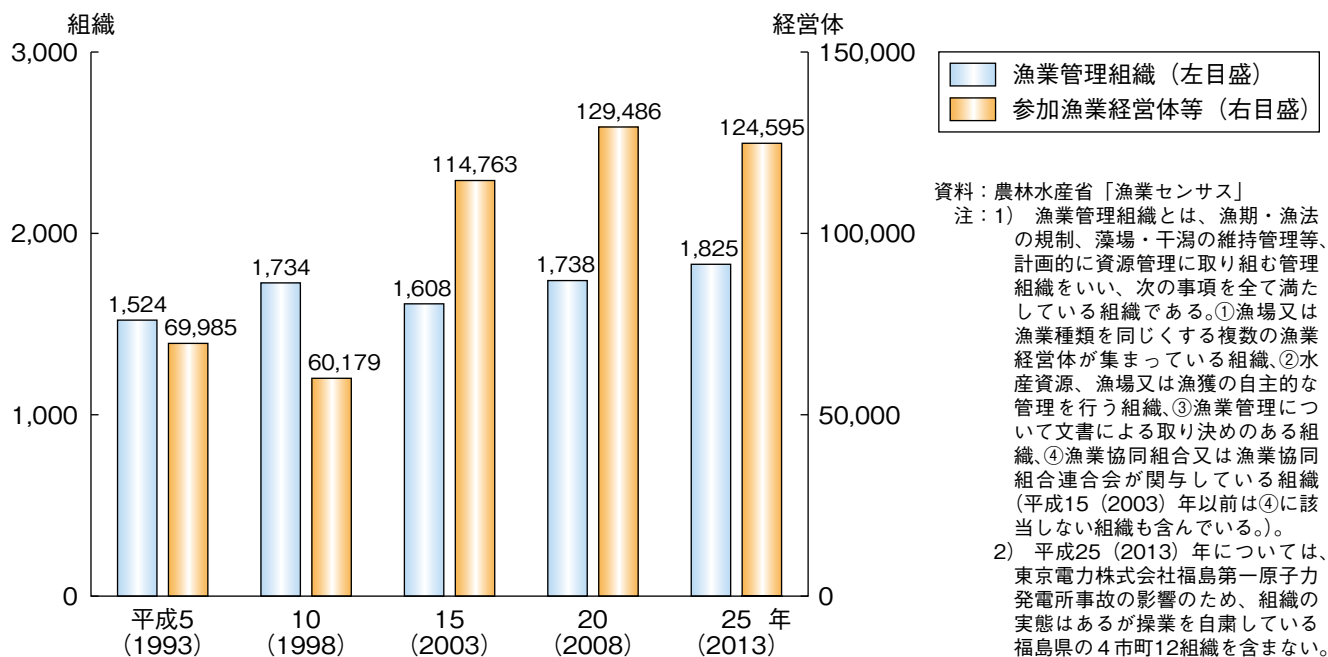
2013年漁業センサスによれば、全漁業経営体約9万5千に対し、漁業管理組織に参加して資源管理に取り組んでいる経営体数は延べ12万5千と、1経営体当たり1つ以上の漁業管理組織に参加して資源管理に取り組んでおり、漁業者は、資源管理のために多くの努力を払っています (図 I-2-3)。

一方、我が国周辺水域の資源状況は、資源変動の大きいマイワシ等の多獲性浮魚類を中心として中長期的に大きく変動してきました。また、近年では、海水温の上昇や水温分布の変化によるものと考えられる魚の分布海域の変化や資源水準の変動がみられるようになってきており、資源管理に当たっては、こうした点にも留意する必要があります。

\*1 平成8 (1996) 年法律第77号

\*2 サンマ、スケトウダラ、マアジ、マイワシ、サバ類 (マサバ及びゴマサバ)、スルメイカ及びズワイガニ。

図 I - 2 - 3 漁業管理組織に参加する経営体数の推移



### （国際経済とのつながりの深まり）

戦後、貿易の自由化や国際的な輸送網の発達等のグローバル化が進展する中で、我が国漁業と国際経済とのつながりも様々な面で深まってきました。

昭和48（1973）年、ブレトン・ウッズ体制の崩壊により、円が変動相場制に移行し、さらに昭和60（1985）年のプラザ合意以降、円高ドル安方向への動きがみられました。この結果、昭和60（1985）～平成7（1995）年の10年間に我が国の食料品輸入は大幅に増えて、水産物の輸入量も158万トンから358万トンへと急増し、我が国の漁業は、輸入水産物との競合を一層意識せざるを得ない状況となってきました（図 I - 2 - 4）。

また、特に近年では、原油や魚粉の国際価格の動向が漁業生産のコストに大きな影響を与えています。原油の国際価格は国際的な政治・経済の動向により、魚粉の国際価格は主要な生産地であるペルーにおけるペルーカタクチイワシ（アンチョビー）の漁獲状況により、それぞれ大きな影響を受けて変動しており、今後ともその動向は予断できません（図 I - 2 - 5）。さらに、内外の経済の動向を反映した為替相場の動向も、こうした輸入品の国内価格に影響を与えています。

このように、国際経済とのつながりが深まるにつれて、漁業者の生産性向上に向けた努力だけでは克服することが困難な要素が大きくなってきており、国内のみならず、国際的なエネルギー情勢や為替相場の動向、海外の漁業生産及び市場の動向などを意識した漁業経営が求められていることにも留意が必要です。



図 I-2-4 我が国の水産物の輸出入の長期的な推移

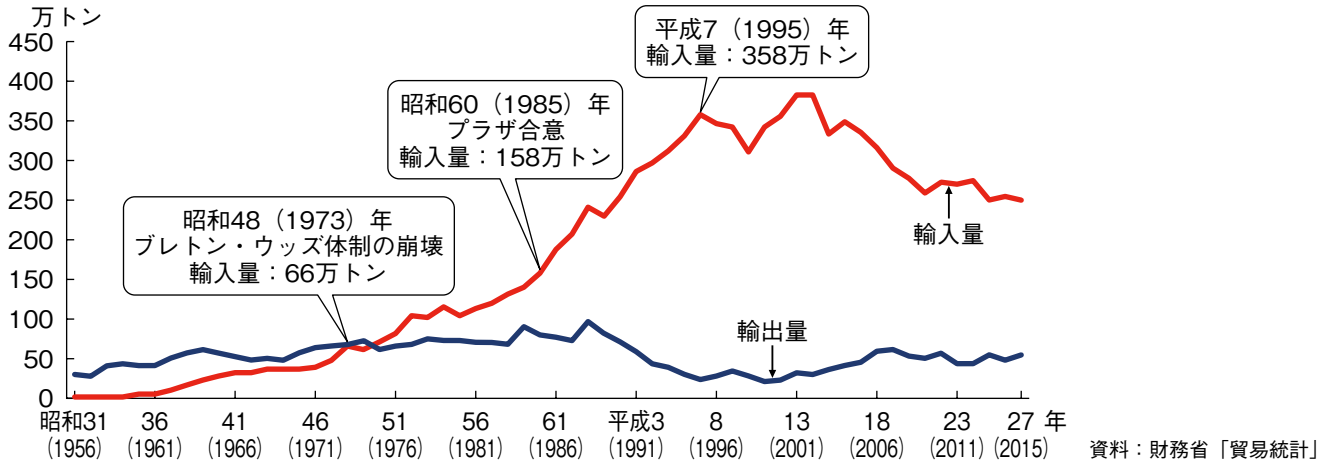
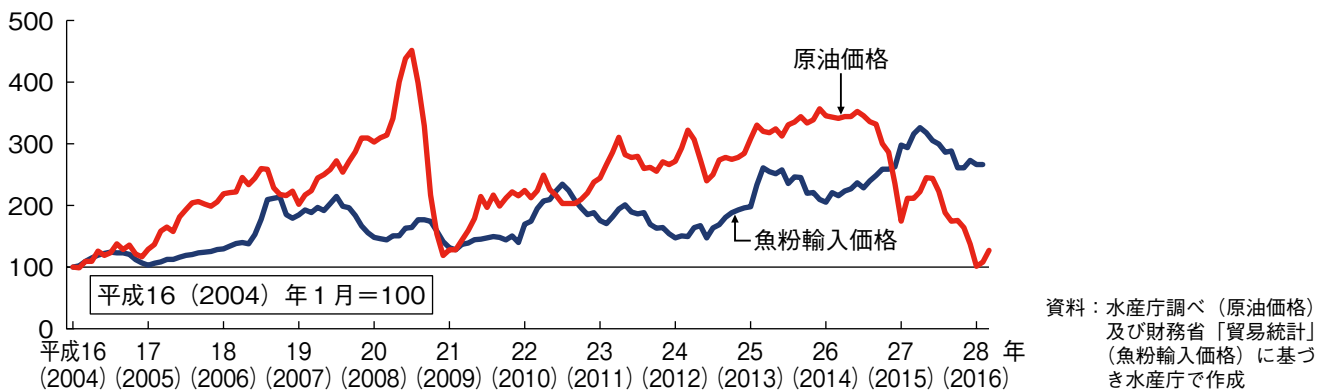


図 I-2-5 原油価格と魚粉輸入価格の推移



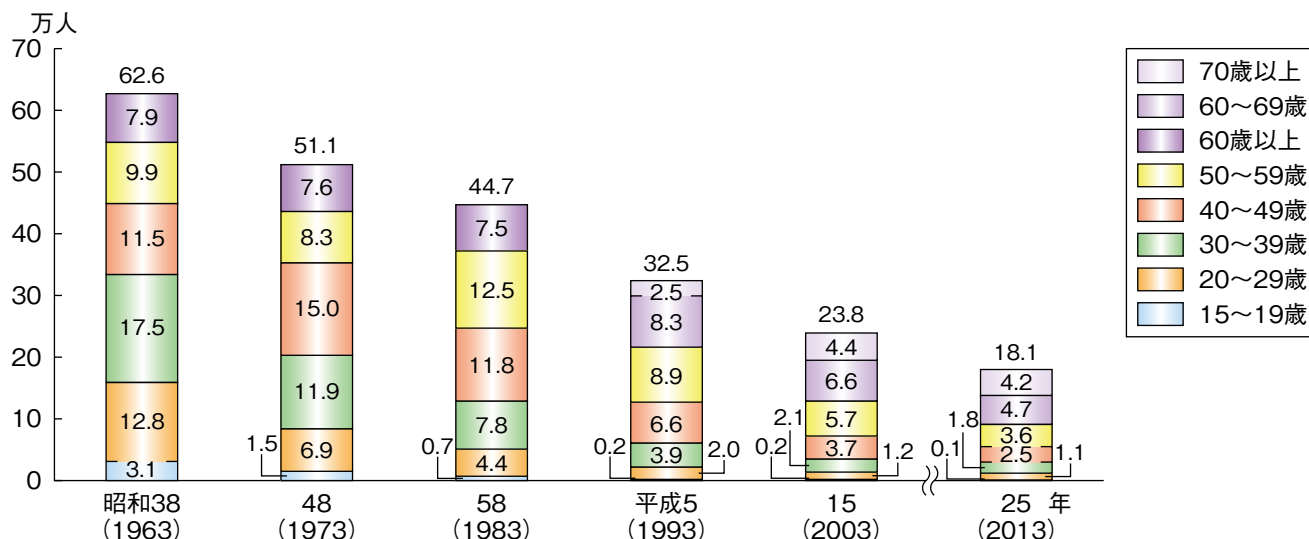
**(漁業者の高齢化と後継者不足)**

高度経済成長期における第2次産業及び第3次産業の発展とそれに伴う産業構造の変化は、漁業を担う人々にも大きな影響を与えてきました。従来、漁業の担い手の主体となってきたのは、漁家、すなわち漁業を家業として営む家で生まれ育った子弟です。しかし、第2次産業及び第3次産業が発展し、これらの産業で労働力需要が高まる中、高い所得を求めて漁村から都会に出る若者が増え、家業である漁業を継ぐ漁家の子弟は大きく減少しました。また、核家族化や少子化が進み漁家の子弟の数も減少したことから、漁業の後継者となり得る若者の人数自体も減っています。

この結果、平成25（2013）年の40歳未満の漁業就業者数は約3万人と、昭和38（1963）年のおよそ1割程度にまで減少しました（図I-2-6）。一方、この間の60歳以上の高齢漁業者の数は、約7万人から11万人の間で大きく減少することなく推移しており、こうした変化が漁業就業者の高齢化につながっています。

しかしながら、近年では、過去に漁業者の2割余りを占めていたとみられる昭和一桁世代の引退が進む一方で、一定数の若い新規就業者が継続的に漁業に参入してきていることから、40歳未満の漁業者の割合が徐々に増えつつあり、高齢化の進行は鈍化しています。

図 I - 2 - 6 漁業就業者数の長期的な推移



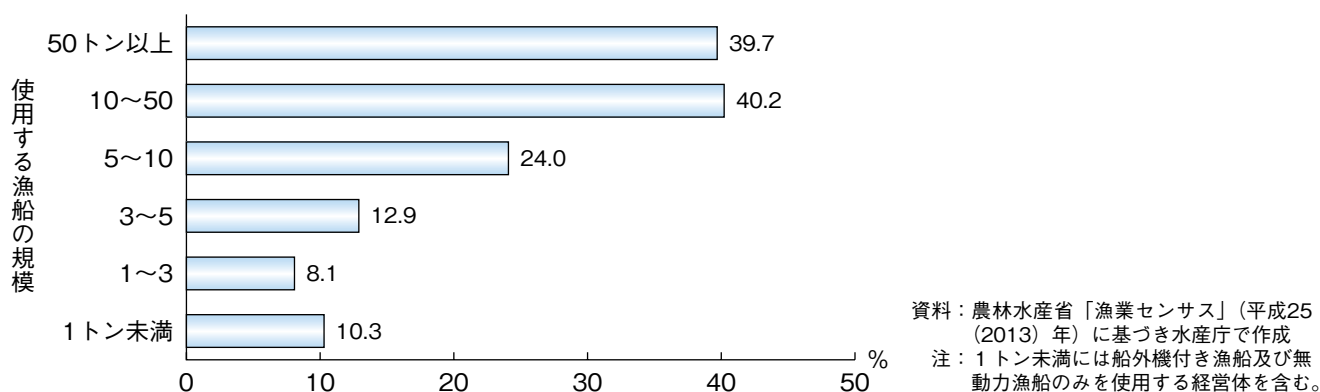
資料：農林水産省「漁業センサス」

注：1) 昭和58 (1983) 年以前は、「60~69歳」及び「70歳以上」の区分がない。

2) 平成25 (2013) 年は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、平成15 (2003) 年とは連続しない。

若い漁業者の割合が増えつつある中でも、後継者が確保できている漁業経営体は多くありません。2013年漁業センサスによると、海面漁船漁業を営む個人経営体のうち、後継者がいる経営体は14%にとどまっています。これを漁船漁業の階層別にみると、特に漁船規模が5トンまでの階層では、後継者がいる経営体の割合が10%前後となるなど、規模の小さい経営体ほど後継者不足に直面していることが分かります (図 I - 2 - 7)。

図 I - 2 - 7 海面漁船漁業を営む個人経営体のうち後継者がいる経営体の割合



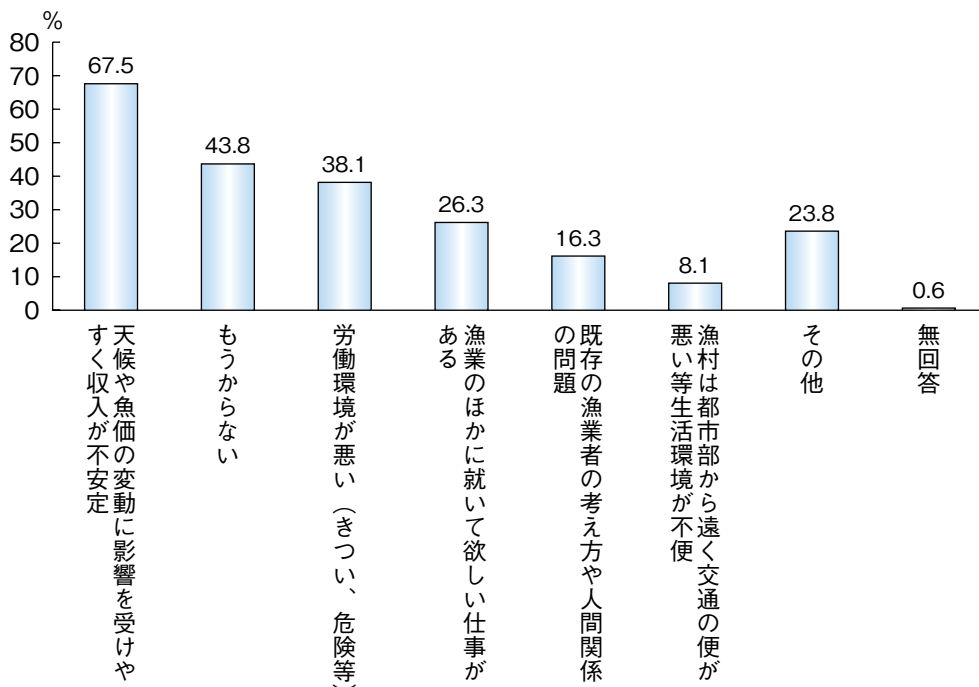
資料：農林水産省「漁業センサス」(平成25 (2013) 年) に基づき水産庁で作成

注：1トン未満には船外機付き漁船及び無動力漁船のみを使用する経営体を含む。

また、農林水産省が平成27 (2015) 年12月~28 (2016) 年1月に実施した「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」(以下「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」といいます。) において、後継者のいない漁業者にその理由を複数回答で尋ねたところ、68%が天候や魚価の変動の影響を受けやすく収入が不安定であることを、また44%がもうからないことを挙げており、漁業経営をめぐる厳しい状況が後継者不足につながっていることがわかります (図 I - 2 - 8)。



図 I - 2 - 8 漁業後継者がいない理由（複数回答）



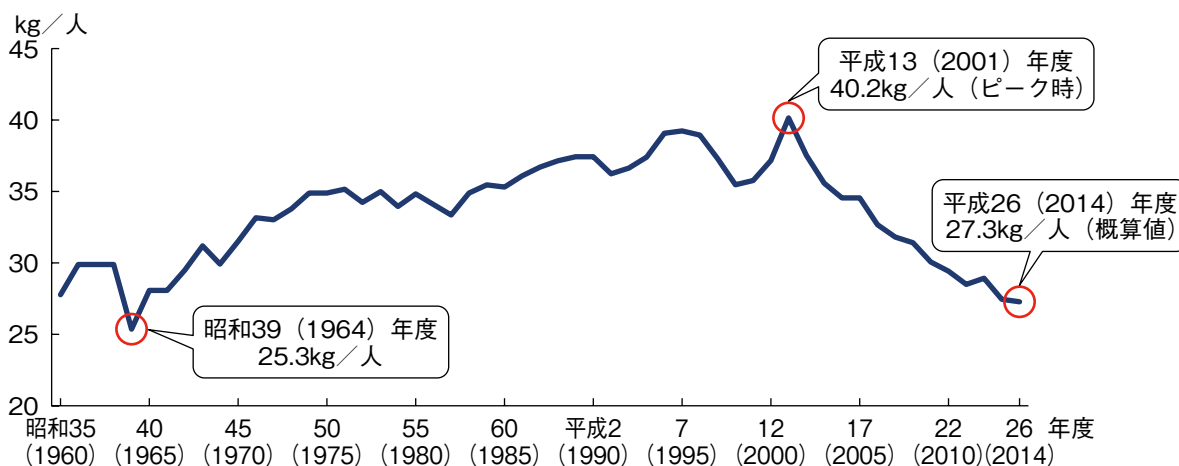
資料：農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」（平成27（2015）年12月～28（2016）年1月実施、農林水産省漁業者モニター349名が対象（回収率83.7%））  
注：後継者がいないとした160名に質問。

## （2）水産物消費をめぐる状況の変化

### （我が国における1人当たりの年間水産物消費量と人口の変化）

戦後、我が国の1人当たりの年間水産物消費量<sup>\*1</sup>は、経済発展に伴って大きく増加し、昭和50年代以降も増減を繰り返しつつ漸増してきましたが、平成13（2001）年度の40.2kg/人をピークとして急激な減少に転じ、平成26（2014）年度には27.3kg/人と、昭和30年代後半と同じ水準まで減少しています（図 I - 2 - 9）。

図 I - 2 - 9 1人当たりの年間水産物消費量の長期的な推移



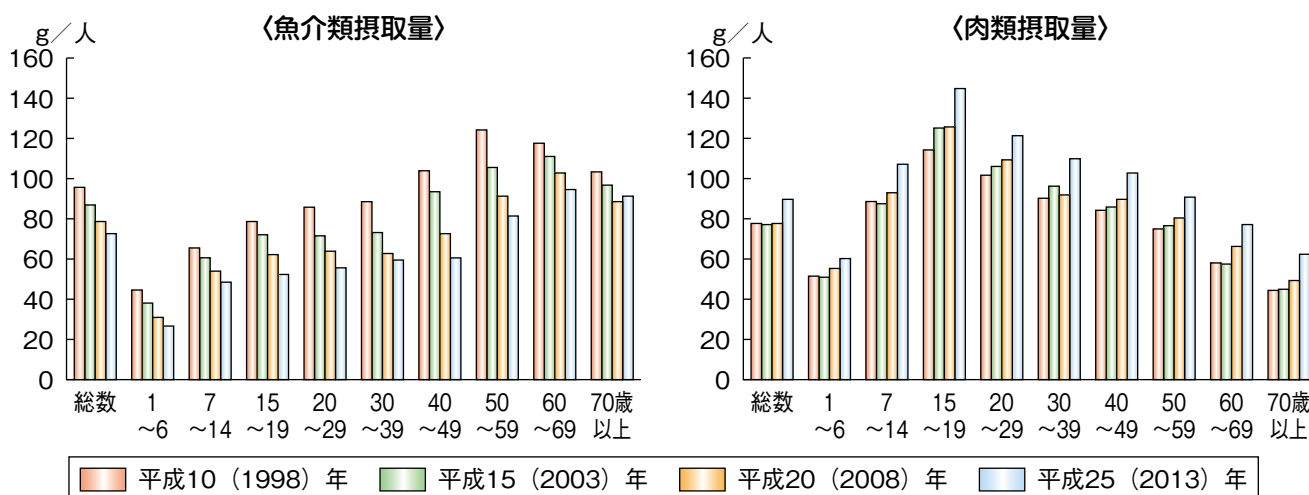
資料：農林水産省「食料需給表」

\*1 農林水産省では、国内生産量、輸出入量、在庫の増減、人口等から「食用魚介類の1人・1年当たり供給純食料」を算出。この数字は、「食用魚介類の1人当たり年間消費量」とほぼ同等と考えられるため、ここでは「供給純食料」に代えて「消費量」という用語を用いる。

また、国民1人1日当たりの魚介類と肉類の摂取量を年齢階層別にみると、若い世代ほど魚を食べず、肉を食べる食生活に移行している傾向がみられます（図I-2-10）。特に、近年では40代以下の世代の魚介類の摂取量が50代以上の世代のそれと比べて顕著に低くなっています。また、最近15年間の間に、ほぼ全ての世代で魚介類の摂取量が減り、反対に肉類の摂取量が増えています。

さらに、近年、我が国全体が人口減少という新たな局面に入ったことが強く認識されるようになりました。人口が減少すれば、その分食料の消費量全体が減少し、水産物の消費量にも影響があるものと考えられます。

図I-2-10 年齢階層別魚介類及び肉類の1人1日当たり摂取量の変化



資料：平成10（1998）年は厚生省「国民栄養調査」、平成15（2003）年以降は厚生労働省「国民健康・栄養調査」

## コラム 我が国の人口の減少による水産物消費量への影響

我が国の総人口は、近年横ばい傾向で推移していましたが、現在では既に減少局面に入っています。総務省によれば、平成27（2015）年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,711万人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所は、10年後の平成37（2025）年にはこれが645万人減の1億2,066万人に、更に平成47（2035）年には1,499万人減の1億1,212万人になると推計しています。人口が減少すれば、たとえ1人当たりの水産物消費量は減少しなくても、水産物消費量全体は減少することとなります。

また、同時に高齢化も進行し、我が国の65歳以上の高齢者の人口は、平成36（2024）年頃には30%を超えると見込まれています。過去には、水産物の消費には、年齢を重ねることで1人当たりの消費量が増える、いわゆる「加齢効果」があるといわれていましたが、近年では、この効果はみられなくなっています。

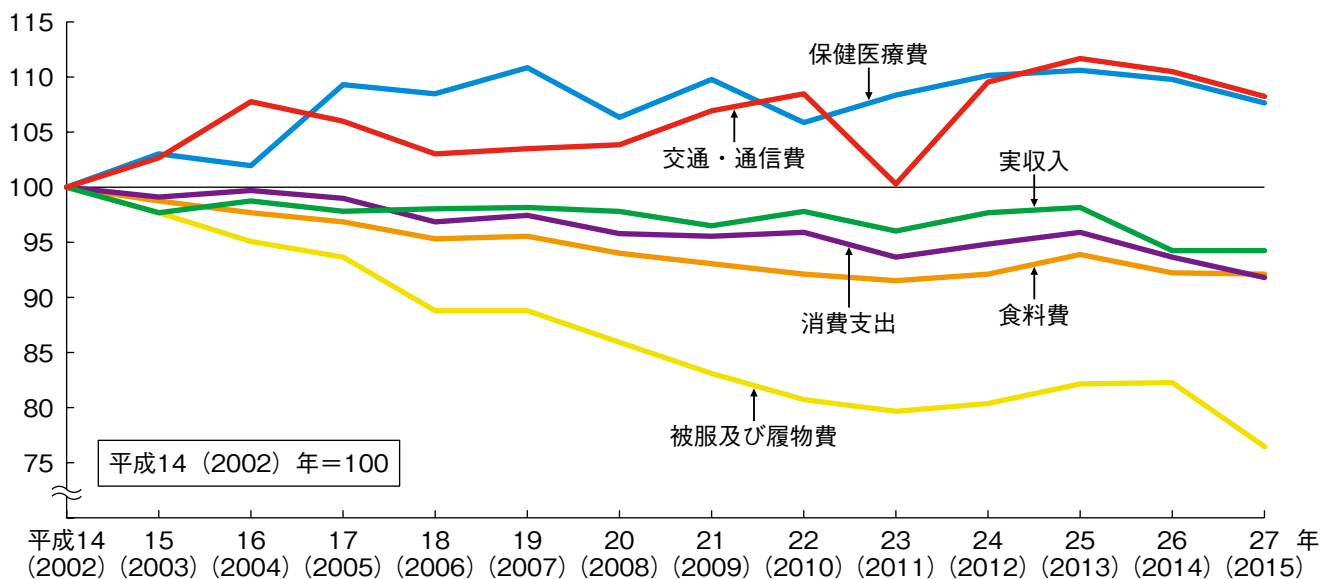
### （消費行動の変化）

近年の1人当たりの水産物消費量の減少には、どのような背景があるのでしょうか。家計消費全体の動向をみると、収入の減少傾向に伴い、食料品全体に対する支出が減少してきています（図I-2-11）。また、食品を選ぶ際に価格を重視する経済性志向も、特に若い世



代を中心に強くなっています。

図 I - 2 - 11 世帯当たりの用途別消費支出額の推移



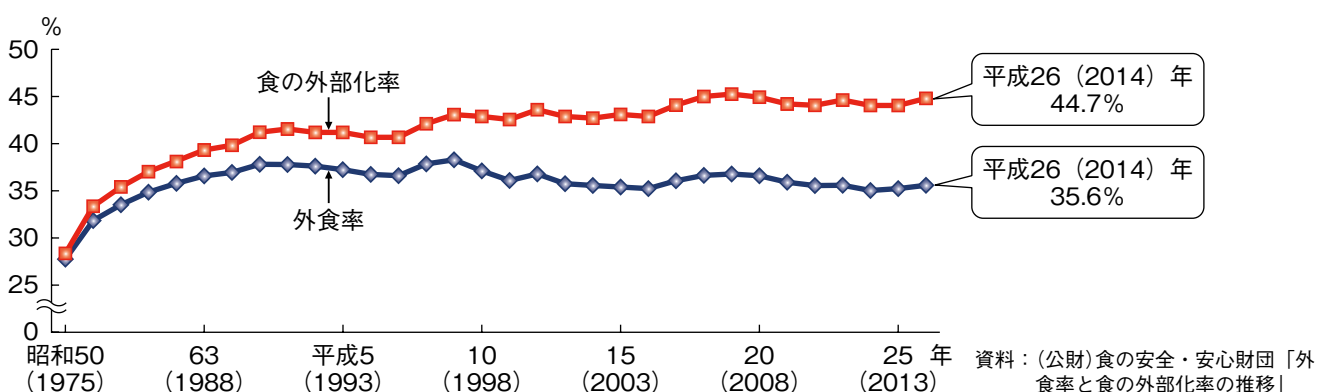
資料：総務省「家計調査」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））及び総務省「消費者物価指数」に基づき水産庁で作成

注：1）消費者物価指数（平成22（2010）年=100）に基づき補正を行った。

2）実収入とは、勤労や事業の対価としての現金収入（税込み）を合計したものと及び当該世帯外より移転された収入。なお、実収入については、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の結果を用いている。

また、（公財）食の安全・安心財団の推計によれば、食に対する支出額に占める外食と中食への支出額の割合を示す「食の外部化率」は昭和50年代から急速に高まり始め、近年では45%前後で安定的に推移しており、食生活のかなりの部分を外食や中食で済ませる状況が定着してきています（図 I - 2 - 12）。

図 I - 2 - 12 食の外部化率の推移



資料：（公財）食の安全・安心財団「外食率と食の外部化率の推移」

さらに、いわゆる魚屋さんが次第に姿を消し、消費者が水産物を購入する場はスーパーマーケット等の量販店が主体となってきています。特に大手量販店においては一定の規格を満たす魚を常に安定的に供給することが求められますが、我が国の沿岸漁業の漁獲物は、魚種の構成、サイズや生産量が不安定なため、大手量販店等を中心とした流通には乗りにくいという事情があります。こうした事情も背景として、大手量販店の魚売り場には、安定的な供給が可能な冷凍輸入品等も多く並ぶようになってきています。

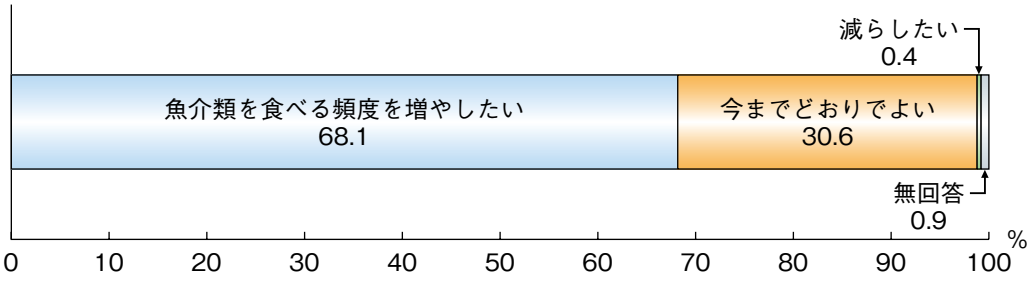


魚の消費量が減少する一方で、消費者の間には、魚を積極的に食べたいという意識も強くあります。「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」では、68%の消費者が、「今後、魚介類を食べる頻度を増やしたい」と答えました（図I-2-13）。

また、水産物の消費を増やすためにはどのような取組が有効と考えられるかについて尋ねたところ、「切り身や3枚おろしなど前処理済みの商品を増やす」、「調理方法やレシピの提供を増やす」というように、家庭での調理を前提としつつ手間の省略を可能とするものや、「鮮度の高い商品を増やす」、「旬や産地を特定した商品を増やす」というようにこだわりの商品を求めるものが上位を占めたほか、「価格を安くする」という経済性志向、「調理済みの商品を増やす」、「骨を抜いた商品を増やす」といった簡便化志向もみられました（図I-2-14）。

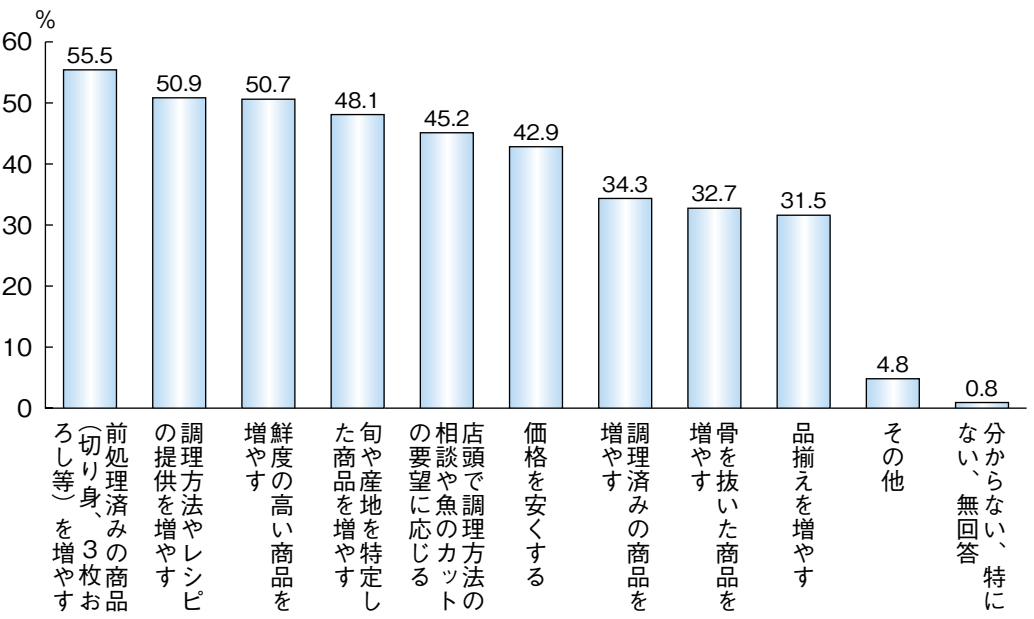
女性の社会進出、単身世帯の増加、高齢化の進行などによりライフスタイルが変化する中、調理等に十分な時間や手間をかけられない事情がうかがわれる一方、価値観の多様化により、多少高価であっても本当においしいものを食べたい、時間があるときには自分で手間暇をかけて料理したいといった意向もあるものと考えられ、消費ニーズが多様化しているものとみられます。

図I-2-13 消費者の魚介類を食べる頻度に対する意向



資料：農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」（平成27（2015）年12月～28（2016）年1月実施、農林水産省消費者モニター987名が対象（回収率86.7%））

図I-2-14 水産物の消費を増やすために有効だと思われる取組（複数回答）



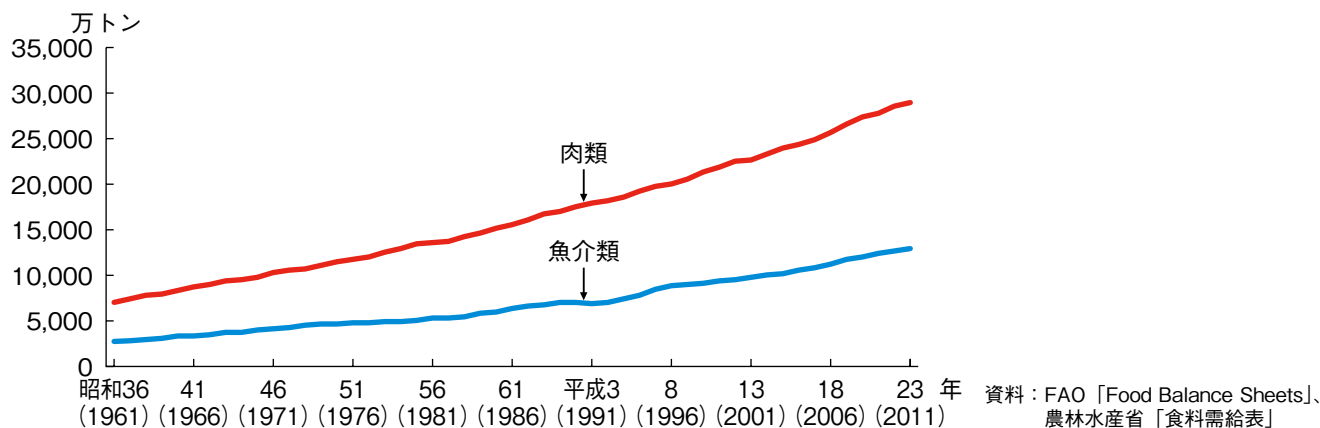
資料：農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」（平成27（2015）年12月～28（2016）年1月実施、農林水産省消費者モニター987名が対象（回収率86.7%））



### (世界の水産物消費の拡大)

世界に目を転じれば、健康志向の高まり、新興国を中心とした動物性たんぱく質摂取量の増加、水産物流通システムの整備等により、世界の水産物消費は一貫して拡大してきており、世界人口の増加が続く中で今後も水産物消費の拡大が予想されています（図 I - 2 - 15）。

図 I - 2 - 15 世界の肉類と魚介類の年間供給量の推移

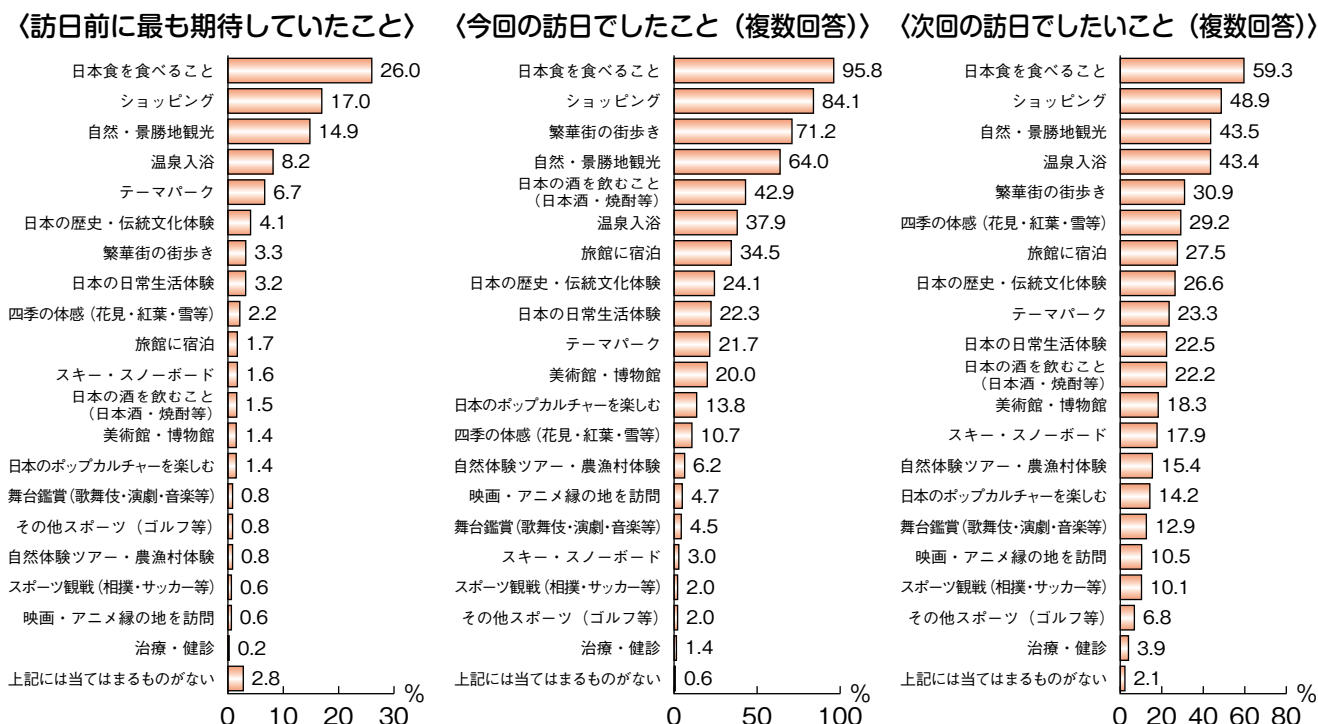


### (訪日外国人観光客の増加)

近年、世界各国から我が国を訪れる外国人観光客が急激に増えてきています。平成27（2015）年には、平成24（2012）年の約2倍となる、約2千万人の外国人旅行者が日本を訪れました。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によれば、26%の訪日外国人が、訪日前に最も期待していたこととして「日本食を食べること」を挙げました（図 I - 2 - 16）。また、実際に日本に来て最も満足した食事を尋ねると、寿司や魚料理と答えた人が合わせて34%となりました。このように、寿司をはじめとする日本食は、外国人観光客の強い関心を集めています。

また、魚を食べることだけではなく、豊かな海に囲まれた島国である我が国ならではの漁村とその伝統文化も、他国の人々をひきつける有力なコンテンツです。「訪日外国人消費動向調査」によれば、訪日外国人に、今回の訪日で体験したことと次回の訪日で体験してみたいことを尋ねたところ、今回の訪日で自然体験や農漁村体験をした人は6%でしたが、次回の訪日の際にこうした体験をしてみたいと答えた人は15%にのぼり、2度目以降の訪日では漁村を含め自然豊かな地方を訪れ、その土地ならではの体験をしたいと考える人々が多いことをうかがわせています（図 I - 2 - 16）。

図 I-2-16 訪日外国人の消費動向



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(平成27(2015)年)

### (3) 漁業経営の状況の変化

#### (沿岸漁業の経営状況の長期的な推移)

生産と消費の両面にわたる中長期的な状況の変化の中で、漁業の経営状況はどのように変化してきたのでしょうか。ここでは、多くの漁業者の生活の場であり漁業の根拠地である津々浦々の漁村と特に密接な関係にある沿岸漁業の経営状況をみていくこととします。

高度経済成長が終焉を迎える昭和49(1974)年からの沿岸漁船漁家の経営状況について10年ごとにみると、漁労収入から漁労支出を除いた漁労所得は、昭和49(1974)年から昭和59(1984)年にかけて伸びた後、平成6(1994)年まではほぼ横ばいとなり、その後は漸減してきています(図I-2-17)。これは、漁労収入が大きくは伸びない中で、漁労支出が増加傾向で推移してきたことによります。

漁業生産にかかったコストである漁労支出の内訳をみると、近年、油費が生産コストに占める割合が増加傾向にあり、約2割となっています(図I-2-18)。また、新たな漁船の建造などの設備投資を示す減価償却費の割合が長期的に減少してきており、漁船が高船齢化する中であっても、漁業生産に必要な設備の更新が進みづらくなっている状況がうかがわれます。

今後の方向性としては、いかにして漁労収入を伸ばしながらコストを抑えて所得を確保していくか、すなわち漁業経営力の強化をどう実現するかという点がポイントとなりますが、そのためには漁業という産業の担い手である漁業者の自律的・主体的な取組が非常に重要となります。この点については、第3節で詳しく考えてみたいと思います。



図 I - 2 - 17 沿岸漁船漁家の経営状況の変化

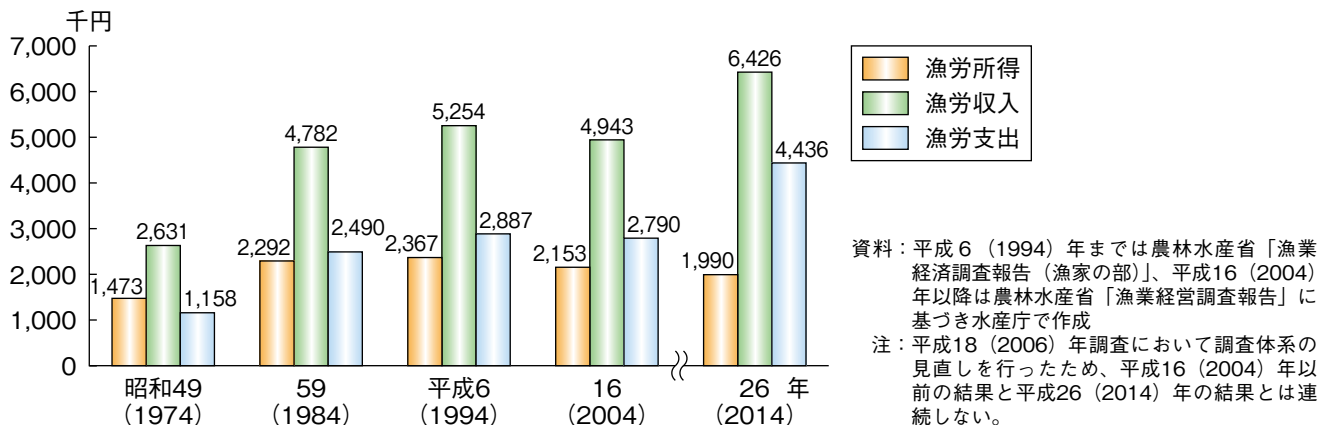
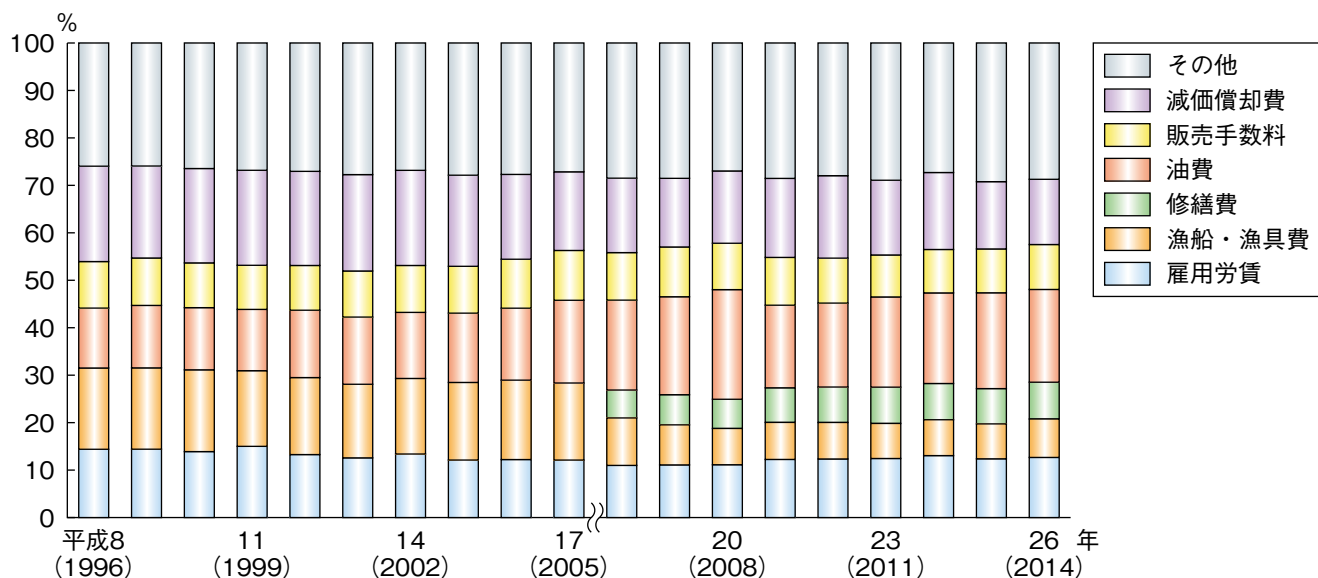


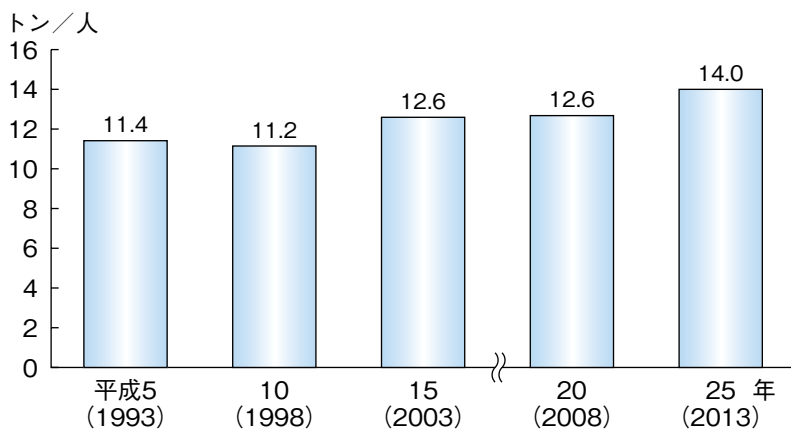
図 I - 2 - 18 沿岸漁船漁家の漁労支出の内訳の変化



### （漁業就業者当たりの生産性の変化）

漁業就業者が長期にわたって大幅に減少する中、沿岸漁船漁業における漁業者1人当たりの生産量は漸増傾向で推移してきており、漁業就業者当たりの生産性は向上してきています（図 I - 2 - 19）。この背景には、漁労技術の向上、水産資源と漁業者数のバランスの変化等があるものと考えられます。個々の漁業者の経営にとって生産性の向上は望ましい方向性であると考えられますが、多種多様な鮮度の高い魚を消費者に安定的に供給するという我が国漁業の役割を十分に果たしていくためには、漁業全体として、まとまった量の生産を確保していくことも必要です。このため、水産資源を適切に管理しつつ、漁業就業者の確保を図りながら生産性を向上させていくことが重要です。

図 I-2-19 沿岸漁船漁業における漁業就業者1人当たり生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業センサス」に基づき水産庁で作成

注：1) 沿岸漁業生産量を自営漁業のみに従事する沿岸漁業就業者数で除して推計した。

2) 1) の漁業就業者には、10トン以上の漁船に乗り込んだ者及び主として養殖業に従事した者は含まない。

3) 平成15(2003)年以前の漁業就業者には、非沿海市町村に居住している漁業就業者が含まれていない。